



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日
東

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	287,609	2.0	5,469	245.7	4,411	—	4,255	—
2017年3月期	282,061	△4.1	1,582	△71.2	△2,262	—	△22,488	—

(注) 包括利益 2018年3月期 1,884百万円(—%) 2017年3月期 △24,232百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2018年3月期	円 銭 154.00	円 銭 —	% 9.6	% 1.6	% 1.9
2017年3月期	△814.10	—	△39.6	△0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 2,667百万円 2017年3月期 3,385百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2018年3月期	百万円 276,289	百万円 50,957	% 16.4	円 銭 1,633.99
2017年3月期	280,194	49,159	15.5	1,576.34

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,185百万円 2017年3月期 43,549百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2018年3月期	百万円 7,140	百万円 4,093	百万円 △6,536	百万円 18,776
2017年3月期	10,048	△10,371	△2,479	14,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	13.8	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	2.6	7,000	28.0	7,000	58.7	4,000	△6.0	144.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	28,066,313株	2017年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2018年3月期	413,024株	2017年3月期	439,448株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	27,635,774株	2017年3月期	27,624,211株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,583	20.2	6,819	81.9	2,876	—	3,692	—
2017年3月期	12,961	△25.3	3,748	△16.0	△3,642	—	△24,495	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	133.05		—					
2017年3月期	△883.05		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	100,332		14,333		14.3		516.42	
2017年3月期	118,026		13,922		11.8		501.83	

(参考) 自己資本 2018年3月期 14,333百万円 2017年3月期 13,922百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の通商政策を巡る不確実性や地政学的リスクの高まりなどによる先行き不透明感はあるものの、全体としては先進国を中心に堅調な成長が続きました。一方、日本経済は、企業収益が底堅く推移したことから雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは次の成長に向けて確実に再起を図ることを目的に、2020年度を最終年度とする中期経営計画をスタートしております。本中期経営目標を達成するため、4つの柱からなる以下の重点項目にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

<中期経営目標>

売上高：3,200億円

売上高経常利益率：5%

株主資本比率：25%

<重点項目>

- (1) 収益性向上に向けたコスト構造改革
- (2) 財務体質強化に向けた資産効率改善
- (3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの適正化
- (4) 持続的成長に向けた経営システム革新

その結果、売上高は自動車機器事業の増収等により287,609百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は、原材料の市況上昇等の影響はあったものの、前年度より取り組んできた抜本的構造改革による収益体質の改善効果等により、5,469百万円（前年同期比245.7%増）となりました。経常利益は4,411百万円（前年同期は経常損失2,262百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,255百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22,488百万円）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州における販売増や為替の影響等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、欧州における販売増による増益効果に加え、抜本的構造改革による収益体質の改善効果等もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は208,855百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は6,610百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内自動販売機市場の縮小傾向等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、抜本的構造改革による収益体質の改善効果等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は68,147百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は285百万円（前年同期は営業損失370百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べて3,904百万円減少し、276,289百万円となりました。

負債については、主に未払金、有利子負債等の減少があり、前連結会計年度末に比べて5,702百万円減少し、225,332百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益等の増加により、前連結会計年度末に比べて1,797百万円増加し、50,957百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,736百万円増加し、18,776百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,867百万円に加え、売上債権が6,092百万円減少したものの、前連結会計年度に計上した独占禁止法関連損失等の未払金の減少5,674百万円等により、7,140百万円（前年同期比2,908百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により8,859百万円を支出したものの、投資有価証券の売却による収入8,725百万円や有形固定資産の売却による収入4,028百万円等により、4,093百万円（前年同期比14,465百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実施及び社債の発行により36,368百万円増加したものの、長期借入金及び短期借入金の返済40,677百万円等により、△6,536百万円（前年同期比4,056百万円の支出増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（％）	15.5	16.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.2	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	13.5	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増減率
売上高	287,609	295,000	2.6%
営業利益	5,469	7,000	28.0%
経常利益	4,411	7,000	58.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,255	4,000	△6.0%

(注) 2019年3月期の為替レートは1US\$=105円、1EURO=130円を想定しております。

(事業別業績見通し)

(単位：百万円)

	自動車機器事業	流通システム事業	その他	合計
2018年3月期実績				
売上高	208,855	68,147	10,605	287,609
営業利益	6,610	285	△1,426	5,469
2019年3月期見通し				
売上高	215,000	70,000	10,000	295,000
営業利益	7,000	700	△700	7,000

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金の予想につきましては、次期以降の業績見通し、財務状況を総合的に勘案し、年間配当として1株当たり20円とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準(IFRS)適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行なっております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,040	18,776
受取手形及び売掛金	79,964	74,204
商品及び製品	23,200	21,895
仕掛品	10,547	12,089
原材料	10,026	10,065
その他のたな卸資産	3,406	3,438
繰延税金資産	2,372	2,590
未収入金	4,840	5,876
未収消費税等	3,246	4,527
その他	6,241	9,167
貸倒引当金	△753	△678
流動資産合計	157,132	161,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,776	21,351
機械装置及び運搬具（純額）	23,788	23,642
工具、器具及び備品（純額）	5,238	5,019
土地	17,717	16,883
リース資産（純額）	7,166	8,144
建設仮勘定	5,562	6,699
有形固定資産合計	81,250	81,741
無形固定資産		
のれん	142	73
リース資産	156	177
その他	4,122	3,618
無形固定資産合計	4,422	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	31,867	22,960
退職給付に係る資産	90	118
繰延税金資産	2,621	2,691
その他	6,026	6,018
貸倒引当金	△3,216	△3,064
投資その他の資産合計	37,389	28,724
固定資産合計	123,062	114,335
資産合計	280,194	276,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,005	53,483
短期借入金	54,518	45,011
1年内償還予定の社債	-	712
1年内返済予定の長期借入金	29,789	18,299
未払金	14,714	11,039
リース債務	1,900	2,018
未払法人税等	993	699
賞与引当金	3,793	3,759
売上割戻引当金	1,083	935
製品保証引当金	4,736	3,253
損害賠償損失引当金	-	986
繰延税金負債	7	29
その他	8,852	10,027
流動負債合計	173,396	150,257
固定負債		
社債	-	5,987
長期借入金	44,181	56,134
リース債務	5,247	6,113
繰延税金負債	1,724	815
退職給付に係る負債	3,257	3,376
役員退職慰労引当金	112	-
環境費用引当金	360	273
株式報酬引当金	138	187
その他	2,616	2,185
固定負債合計	57,637	75,075
負債合計	231,034	225,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,731
利益剰余金	29,447	33,703
自己株式	△1,203	△1,126
株主資本合計	43,028	47,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,618	292
繰延ヘッジ損益	△16	△16
為替換算調整勘定	△2,048	△1,484
退職給付に係る調整累計額	△1,032	△954
その他の包括利益累計額合計	520	△2,161
非支配株主持分	5,610	5,772
純資産合計	49,159	50,957
負債純資産合計	280,194	276,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	282,061	287,609
売上原価	232,742	234,955
売上総利益	49,319	52,654
販売費及び一般管理費	47,737	47,185
営業利益	1,582	5,469
営業外収益		
受取利息	63	54
受取配当金	185	191
持分法による投資利益	3,385	2,667
その他	725	1,064
営業外収益合計	4,359	3,978
営業外費用		
支払利息	2,218	2,180
為替差損	2,838	1,437
その他	3,147	1,419
営業外費用合計	8,204	5,036
経常利益又は経常損失(△)	△2,262	4,411
特別利益		
固定資産売却益	2,685	690
受取保険金	539	106
投資有価証券売却益	38	5,488
関係会社出資金売却益	-	572
その他	131	163
特別利益合計	3,394	7,020
特別損失		
固定資産処分損	299	557
市場対策費用	3,410	-
独占禁止法関連損失	7,777	-
構造改革費用	7,803	2,884
損害賠償損失引当金繰入額	-	1,901
その他	808	221
特別損失合計	20,099	5,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,966	5,867
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,269
法人税等調整額	1,071	139
法人税等合計	2,884	1,409
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,850	4,458
非支配株主に帰属する当期純利益	638	202
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,488	4,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,850	4,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	△3,323
繰延ヘッジ損益	131	0
為替換算調整勘定	△2,406	1,001
退職給付に係る調整額	266	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,490	△331
その他の包括利益合計	△2,381	△2,573
包括利益	△24,232	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,481	1,574
非支配株主に係る包括利益	249	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,085		△2,085
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△22,488		△22,488
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	△0	△24,574	18	△24,555
当期末残高	11,037	3,747	29,447	△1,203	43,028

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503
当期変動額							
剰余金の配当							△2,085
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△22,488
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△1,787
当期変動額合計	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△26,343
当期末残高	3,618	△16	△2,048	△1,032	520	5,610	49,159

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,747	29,447	△1,203	43,028
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,255		4,255
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△15		83	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	4,255	76	4,317
当期末残高	11,037	3,731	33,703	△1,126	47,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,618	△16	△2,048	△1,032	520	5,610	49,159
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							4,255
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,325	0	564	78	△2,681	161	△2,520
当期変動額合計	△3,325	0	564	78	△2,681	161	1,797
当期末残高	292	△16	△1,484	△954	△2,161	5,772	50,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,966	5,867
減価償却費	12,076	11,079
のれん償却額	283	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,934	△221
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,990	△1,516
環境費用引当金の増減額(△は減少)	△9	△71
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	-	986
受取利息及び受取配当金	△248	△246
受取保険金	△539	△106
支払利息	2,218	2,180
持分法による投資損益(△は益)	△3,385	△2,667
固定資産売却益	△2,685	△690
固定資産処分損	299	557
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△5,478
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△572
構造改革費用	7,803	2,884
売上債権の増減額(△は増加)	1,148	6,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,280	755
未収入金の増減額(△は増加)	1,089	△558
未収消費税等の増減額(△は増加)	824	△1,556
その他の固定負債の増減額(△は減少)	113	△729
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,466	△1
未払金の増減額(△は減少)	6,066	△5,674
未払費用の増減額(△は減少)	360	△618
その他の流動資産の増減額(△は増加)	497	△311
その他の流動負債の増減額(△は減少)	327	1,449
その他	1,966	△122
小計	12,613	10,974
利息及び配当金の受取額	4,530	1,187
利息の支払額	△2,209	△2,187
保険金の受取額	567	0
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,287	-
特別退職金の支払額	△1,987	-
法人税等の支払額	△2,177	△2,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048	7,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,476	△8,859
有形固定資産の売却による収入	6,388	4,028
無形固定資産の取得による支出	△257	△374
投資有価証券の取得による支出	△18	△22
投資有価証券の売却による収入	125	8,725
子会社株式の取得による支出	-	△99
関係会社出資金の払込による支出	△3,024	-
関係会社出資金の売却による収入	-	1,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	166	-
その他	△275	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,371	4,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,271	△10,294
長期借入れによる収入	18,930	29,814
長期借入金の返済による支出	△19,830	△30,382
社債の発行による収入	-	6,554
リース債務の返済による支出	△1,746	△2,065
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	23	48
配当金の支払額	△2,085	-
非支配株主への配当金の支払額	△37	△210
非支配株主からの払込みによる収入	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△6,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,440	4,736
現金及び現金同等物の期首残高	17,482	14,040
現金及び現金同等物の期末残高	14,040	18,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント利益又は 損失(△)	4,418	△370	4,048	△2,466	1,582	—	1,582

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,855	68,147	277,003	10,605	287,609	—	287,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	208,855	68,147	277,003	10,605	287,609	—	287,609
セグメント利益又は 損失(△)	6,610	285	6,895	△1,426	5,469	—	5,469

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円34銭	1,633円99銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△814円10銭	154円00銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度163,095株、当連結会計年度149,662株であります。期末株式数は、前連結会計年度159,541株、当連結会計年度142,695株であります。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△22,488	4,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△22,488	4,255
期中平均株式数(株)	27,624,211	27,635,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。